

翻弄されるイラク

イラク戦争後の展開とイランとの微妙な関係

イラク戦争後の「宗派・民族のポスト配分」が汚職や腐敗を招き、国力全体の停滞を生んだイラク。ISとの闘いののち、政治改革を求めた動きは、クドゥス部隊司令官の米軍による殺害後抑え込まれ、国内の不満が火を噴くリスクが高まっている。

一月三日、カーセム・ソライマーニ（ソレイマニ）・イランイスラーム革命防衛隊クドゥス部隊司令官が、バグダード国際空港にて米軍の攻撃によって殺害されたことは、混沌としていたイラクの政治状況を、さらに機能不全にさせることとなった。

イラクは二〇一八年以降、「イスラム国」（IS）との戦いを完了して、疲弊した国家を立て直すべき段階にあった。しかしながら、一八年議会選挙での二大政党プロックの勢力拮抗、親イラン勢力の主導権掌握、既存政治勢力への不満と諦念からくる民衆の広範な政治不信の噴出と、期待された国家再建を裏切って政府の統治機能は空転するばかりだった。一月のソライマーニ司令官の殺害は、その混乱に

千葉大学教授

酒井啓子

さかい けいこ 一九八二年東京大学卒業後、アジア経済研究所に入所、イラク現代政治研究を専門とする。駐イラク日本大使館専門調査員、東京外国語大学教授などを経て、二〇二二年より千葉大学大学院社会科学研究院教授、グローバル関係融合研究センター長、京都大学博士（地域研究）。著書に『現代中東の宗派問題』編著など。

拍車をかけている。

本稿では、イラク戦争後の国内政治の展開を振り返り、イラク政治の混乱の原因は何か、そこで宗派対立や対外関係はどのような影響を持っているのかを考察する。

戦後のイラク政治をかたち作るもの

二〇〇三年のイラク戦争後のイラク政治は、宗派、民族対立によって彩られるとみなされてきた。戦後の議会政治において多数派を握ったシーア派とそこから排除されたスンナ派の間では、〇六〜〇七年に宗派を理由とした内戦ともいえる衝突が各地で発生した。ISのイラク国内での台頭（一四〜一七年）が、宗派間の緊張を高めたことは事実

だろう。

しかしより深刻な問題は、宗派、民族間対立に対処するためとして導入された「宗派・民族ごとのポスト配分制」（ムハーササ）である。米軍はイラク直接統治時代に、宗派、民族の人口比率に応じた統治制度を導入した。イラク国内の諸政党はこれに反対しつつも、結果的に同様のポスト配分方式を踏襲したのである。大統領にはクルド人、首相はシーア派、国会議長にはスンナ派といったポスト分けが定着した。

能力や職歴、専門性とは無関係に任命される大臣や次官は、そのポストを利用して自派への利益配分を行い、いたるところに汚職、腐敗が蔓延した。政治の公正性を推進する国際的NGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」が公表する一九年のイラクの「政治的公正性」は、一〇〇点中二〇点、世界一八〇カ国中一六二位である。

民主化の面では、〇五年以降選挙は実施されているものの、選挙が民意を反映した政権の樹立を生んだわけではなかった。多くの政党は、選挙後頻繁に連立を組み直し、事後的に第一党となって首相ポストを獲得する方法が横行している。連立組み換えの結果、棚ぼた式に首相を二期務めることとなったヌーリー・マリーキーは、一一年以降ス

ンナ派の有力政治家を次々に逮捕したり、親族登用や資源のバラマキによる自派の基盤固めを進めるなど、宗派対立と政治腐敗が深刻化した。

一方で、社会経済的状況の悪化も深刻だった。一六年には一五%を超える成長率を記録したものの、一七年以降はマイナス成長から抜け出せていない。世界銀行によれば、貧困線以下の生活を送る人々の数が全人口に占める比率は、一二年時点でイラクは中東のなかでジブチ、イエメンに次いで第三位と高い。失業率は、一一年以降ほぼ八%程度で推移しているが、不完全雇用はその倍、さらにニートの若者は全人口の三五〜四〇%に上っている。

特に深刻なのが、石油施設など主要工業施設が集中するバスラなどの最南部地域である。八〇年代以降数々の戦争と経済制裁で被害が集中したにもかかわらず、戦後も電力不足や給与支払いの遅延、水資源の汚染などの問題が放置された。そのため「シーア派なのに中央から見捨てられた」といった不信感が醸成され、早い時期から反政府デモが発生したのである。

親イラン系民兵の政治舞台での台頭

こうしたなかで起きたのが、ISの出現である。ISは

二〇一七年末にはイラク国内の主要な拠点を失い、アバードイ首相が勝利宣言を行った。だが、IS自体の脅威は排除されても、それ以上にイラク政治が被った深刻な影響があった。それが、IS対策のために徴募・組織化された「人民動員機構(PMU)」と、その背景にあるイランの政治的影響力の増大である。

ISがイラク北・西部を制圧した当時、イラク政府は十分に組織化された治安機関を持っていなかった。そのため、シーア派宗教界の呼びかけに呼応して、多くの義勇兵が対IS防衛のために集められた。これが組織化されたのがPMUである。だが、徴募に応じた者の多くがシーア派住民であったこと、それを組織的に動員し体系的に指導・訓練したのが民兵組織を有するシーア派イスラーム主義政党であったことから、全国的な国防組織となるべきPMUは、結局シーア派の与党勢力による民兵増強競争の場となってしまったのである。

なかでもPMUを主導したのが、バドル組織と呼ばれるイラク・イスラーム最高評議会(ISCI)の元軍事部門であった。ISCIは一九八〇年代にイランに亡命したシーア派イラク人を組織化して成立したイスラーム主義政党で、成立当初からイラン型のイスラーム革命を目指した。

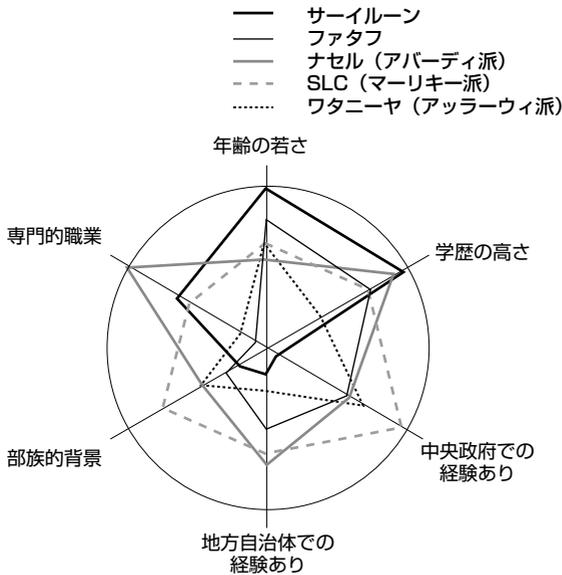
イラン・イラク戦争(八〇〜八八年)中にフセイン政権下のイラク軍にゲリラ攻撃を繰り返していた部隊であり、旧国軍解体後のイラクで最も実戦経験を持つ組織である。

バドル組織の他にも、その分派である「ヒズブッラー部隊」やダアワ党イラク組織の民兵「殉教者サドル軍」など、与党の民兵組織がPMUを構成した。これらの多くは、二〇〇八年以降マリーキー政権の自派固めのために重用された。また、〇八年に政府軍と全面衝突したのちに、「サドル潮流」はその民兵(マフデー軍)を解体したが、その一部がアサーイブ・アハル・ル・ハック(AAH)として武力を保持し、PMUの主力部隊となった。

要約すれば、ISからの祖国防衛のために急ごしらえで設立されたPMUがシーア派諸政党の民兵勢力によって構成されたがゆえに、一四年以降政権内でこうした民兵を有する勢力が、政治的、軍事的発言力を高めたのである。

その問題は、一八年の議会選挙の結果で露呈した。戦後これまで、最高で七五%、最低でも六〇%という高投票率を誇っていたのに対して、五月に実施された議会選挙では五〇%を切った。投票の結果、第一党となった連立ブロックは、サドル潮流とイラク共産党の連立する「サーイルーン」だったが、それに肉薄する形で第二党となった「ファ

2018 選挙における各連立ブロック候補者の傾向



出所：選挙結果により筆者作成

「タフ」は、PMUにその民兵を提供したシーア派イスラーム主義政党が中心を占める連立ブロックであった。図は、一八年選挙で主要な選挙ブロックが擁立した候補者の性格を分析したのだが、ここからわかるサーイルーンとその他の政党との差異は、サーイルーンが擁立したのが、中央にも地方にも政治経験のない、換言すれば政治腐敗にまみれていない候補者だったことである。国内のシーア派貧困

層および若年層に支持基盤を持つサドル潮流の勝因は、その体制からの距離にあったといえよう。つまり、IS後のイラク政治においては、貧困層を代表して体制派の政治エリートを批判する勢力（サーイルーン）と、ISとの闘いで力をつけた民兵集団（ファタフ）が、勢力を拮抗させる形となったのである。

サーイルーンとファタフの関係には、それ以外にも重要な対立点が含まれていた。イランとの関係である。ファタフは、主軸たるバドル組織の来歴からわかるように、全面的にイランに指導、支援を依存する親イラン組織の集まりである。特にPMUは、対IS作戦展開において常にイランのイスラーム革命防衛隊に指導を仰いだ。その指導に当たったのが一月に殺害されたソライマーニであり、一緒に殺害されたアブ・マフディ・ムハンデイスはPMUの副司令官であった。

他方サーイルーン、特にサドル潮流は、反米姿勢を貫くとともにイランとも距離を置いて、イラク・ナシヨナリスを誹り文句にしてきた。他のシーア派の政党と異なり、サドル潮流は一貫して国内で活動を展開してきた。そのため、PMUとそれを支援、指導するイランの影響力の増大には、批判的な姿勢をとったのである。

反政府デモの拡大とソライマーニ殺害の影響

IS後に増大したイランの影響力に対する反感が、国民の間で明確に表されたのは、二〇一九年一〇月に始まった反政府デモ隊と政府治安組織の衝突においてであった。「一〇月革命」と呼ばれるこの反政府活動は、賛同者の多くが貧しい若年層のシーア派住民である点で、一四年以前に見られたようなスンナ派による反政府暴動と一線を画していた。これまで蓄積されてきた政治不信が、宗派、民族にかかわらず一気に爆発したものとみなすことができる。

デモ隊の要求は、政治体制の抜本的な変革であり、あくまでも国内マターを対象としていた。しかし、前述したPMU由来の治安機関の攻撃によりデモ隊の死傷者が続出すると、その背景にあるイランに批判の矢が向けられた。首都バグダードでの反政府活動では、外国の介入を危惧して、米、イランなど特定の外国をことさらに刺激しないようなスローガン、運動方針が立てられていたが、シーア派聖地のナジャフ、カルバラでは、イラン領事館が襲撃されるなど、露骨な暴力が散見されたのである。

こうした流れを、トランプ政権は過大評価したのかもしれない。二〇年一月のソライマーニに対する空爆ののち、

ポンペオ国務長官は、イラク人がその殺害の報に歓喜しているとツイッターでつぶやいた。

だが、この攻撃はデモ隊の求める抜本的改革には真逆の効果を持った。米軍の直接の攻撃とその後予想される米・イラン対立の激化によって、四分五裂していた政権内部が、権力の座を失うまいとむしろ団結したからである。ムハンデイスの死は、イランにとつてイラクで最も使い勝手のいい手駒を失ったことを意味するが、イラク政権全体から反イラン風潮を一掃したという点では、さほどの損失ではない。むしろ米軍の攻撃によって、デモ隊に対するイラク政府の認識が、イランを刺激し米政権を「誤解」させる厄介なものという認識に変わり、より鎮圧行動を激化させる契機となったのである。

その結果が、サドル潮流のデモ隊に対する態度の転換であった。デモ隊を支えてきたのは、サドル潮流の支持基盤と同じく、体制派主流から外れた貧困層、若年層であった。よつてサドル潮流は、基本的に「一〇月革命」を支持し利用する姿勢をとってきた。サドル潮流は、選挙で第一党を確保しながらも、その後の親イラン派との間で多数派工作に成功したファタフに主導権を取られ劣勢にあったため、デモ隊の政府批判は利用価値のあるものだったのだ

ろう。

だが、ソライマーニ殺害は、政権内全体に、対米追隨を控え、またイランへの哀悼と同情を表さざるを得ない、という了解を生んだ。ソライマーニ殺害で反米姿勢を強めたサドル潮流にとって、デモ隊のリベラルさ、世俗性は有害と映ったのである。その結果、サドル潮流は一月二七日にデモ隊への支援停止を宣言、二月に入ると一斉にデモ隊への攻撃を開始した。サドル潮流が、支持基盤である若年層を代弁するよりも政権与党の一角としての地位保全を選んだことよって、政権内に反政府の声をすくい取る政党がついてくることとなった。

デモ隊に鉄槌を下したのちに政府は、アッラーウィ元首相の従弟で元通信相のムハンマド・アッラーウィの首相任命で合意、政権の立て直しをはかった。米政権と友好な関係を維持するアッラーウィ元首相の縁故者が選ばれたという点に、一定の対米配慮を見ることができよう。だが、その新首相候補も一カ月後には早々に辞退を表明し、政権の空転はますます出口が見えない。ただ親イラン民兵勢力による政界支配が、実態として定着するばかりである。

二〇一九年一〇月の反政府デモの活発化は、戦後のイラク政治の諸問題を打破する契機になったかもしれない大きな

な出来事だった。冒頭に指摘したように、イラクの戦後政治は十分に民主主義が育つ前に利益配分体制が確立され、それを前提とした戦後政治支配層による権力独占が政治の腐敗を生んでいた。IS登場以降は、そうした構造の上に、イランの影響力を背景にした民兵由来の政治勢力が加わった。この構造を一から見直す大転換が必要だ、と主張したのが、「二〇月革命」の若者たちである。もはや宗派や民族間の対立ではない、政体そのものを問題視する国民全体からの批判である。

デモ隊を鎮圧し政治改革の契機を失ったことで、イラクにおける支配層と国民の乖離を埋める道は当面閉ざされたと言わざるを得ない。これまで、イラクの政権はアルカーイダやISなどの国際テロ組織の存在を理由に、政治改革を棚上げにしてきた。今ではそれは「米・イラン間の対立に巻き込まれない」という警戒感に取って代わられている。二月以降はコロナウイルスの蔓延も加わった。

改革の棚上げが続くことで、絶望した若年層は国を捨てるか、あるいは命を捨てて自爆行為に走るか。域内の覇権抗争に巻き込まれないようにと願ったとしても、国内で不満を噴出させる偶発的事件から一気に大きな紛争に火がつく危険性は、否定できない。●